

『保証マンスリー』は、東京信用保証協会がお届けする保証情報誌です

保証マンスリー

7

July

2022
VOL.43
No.7

▶ 今月のお知らせ

経営改善計画策定支援費用補助事業について

▶ 事業実績

▶ インフォメーション

TOKYO事業承継応援フェア



経営改善計画策定支援費用補助事業について

経営改善計画策定支援費用補助事業とは、国が実施している「経営改善計画策定支援事業」または「早期経営改善計画策定支援事業」の支援対象者のうち、東京信用保証協会をご利用中の方を対象に、両事業において自己負担となる費用の全部または一部を当協会が補助する事業です。今回は補助事業の概要とご利用の流れを中心にご説明します。



経営支援

1 国が実施する経営改善計画策定支援事業・早期経営改善計画策定支援事業の比較

	経営改善計画策定支援事業 (通称 405事業)	早期経営改善計画策定支援事業 (通称 ポストコロナ持続的発展計画事業)
対象者	金融支援を伴う本格的な経営改善の取組が必要な中小企業者等	本格的な経営改善が必要となる前の段階において、資金繰り管理や採算管理など基本的な内容の経営改善の取組を必要とする中小企業者等
金融支援の要否	必要です	必要ではありません
金融機関の同意確認	原則として、取引のある全ての金融機関に計画を提出し、同意書の取得が必要となります。	メインまたは、準メインの金融機関に計画を提出し、受取書等を取得すれば可能です。
計画策定支援費用に 関する国の費用補助	費用の3分の2(上限200万円)	費用の3分の2(上限15万円)

2 経営改善計画策定支援事業と早期経営改善計画策定支援事業は、以下のような方におすすめいたします

経営改善計画策定支援事業(通称 405事業)

金融機関への返済条件などを変更することで、資金繰りを安定させながら

- ・ 必要な売上や利益を確保できる経営管理を行いたい。
- ・ 人件費以外のコスト削減を図りたい。
- ・ 黒字体質の経営に転換させるための経営計画を持ちたい。
- ・ 業況悪化の根本的な原因を把握したい。
- ・ 経営改善の取組を継続的にフォローアップしてほしい。

早期経営改善計画策定支援事業(通称 ポストコロナ持続的発展計画事業)

- ・ 新型コロナウイルスの影響で**資金繰りが不安定**になっている。
- ・ 現在当社が置かれた状況を客観的に見つめなおし、**今後の取組を整理**したい。
- ・ 初めて依頼する専門家に最初から高額の費用負担は出来ないので、**まずは1度お試しで計画を作りたい。**

2.補助支払申請までに必要な要件

認定支援機関の支援を受けて策定した経営改善計画または早期経営改善計画について、当協会が事務局となり経営サポート会議※を開催することが必要となります。

また、経営改善計画策定支援事業の場合は、取引金融機関の同意を得た計画に基づき、**「改善サポート保証」**をご利用いただくことが要件となります。

※経営サポート会議…金融機関、中小企業者、保証協会の三者以上が集まり、経営支援の方向性や内容について意見交換を行う場です。

3.補助支払申請

認定支援機関と連名で中小企業活性化協議会に対して計画策定支援事業に基づく費用支払申請を行い、認定支援機関が同協議会から支払決定を証する書面を受領した後に、当協会に次の書類を提出してください。

【提出書類】

(協会所定書式)

- 「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業(早期経営改善計画策定支援事業)」に係る補助事業補助金交付申請書(様式2)※

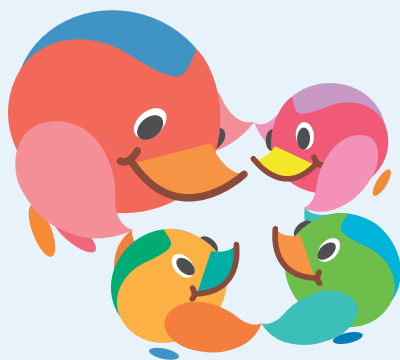
※書式は当協会ホームページからダウンロード可能です。

トップページ>経営支援をお求めの方>経営サポート会議のご案内>経営改善計画策定支援費用補助事業について

(その他資料)

- (早期)経営改善計画策定支援費用支払申請書(写)
- 業務別請求明細書(写)
- 申請者による費用負担額(自己負担分)の支払を示す証憑類(写)
- 中小企業活性化協議会が認定支援機関に対して通知した支払決定を通知する書面(写)※

※計画策定支援費用の一部の支払いが留保され、伴走支援の実施後に支払われる場合は、留保される額を差し引いた当該費用の支払決定を証する書面で構いません。



様式2

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業(早期経営改善計画策定支援事業)」に係る補助事業補助金交付申請書

東京信用保証協会 御中 令和 年 月 日

申請者名:
代表者名:
住 所:
電話番号:

貴協会が行う標記事業について、補助金の交付を申請します。

1. 補助金交付申請額 金 _____ 円

※補助金交付申請額については、以下を確認の上、記載してください。

【補助金の範囲】
計画策定支援事業に基づく「早期経営改善計画策定支援費用(計画策定支援費用に限る。)」のうち、3分の1(自己負担分)かつ10万円を限度とし、1千円未満は切捨てとする。
なお、「早期経営改善計画策定支援費用(計画策定支援費用に限る。)」は、中小企業活性化協議会が提出した業務別請求明細書(早期経営改善計画策定支援)の金額を超えることができない。

2. 補助金振込先(申請者名義の口座)

金融機関名	
支 店 名	
預 金 種 目	
口 座 番 号	
ア リ ガ ナ	
名 義	

3. 添付書類

早期経営改善計画策定支援事業費用支払申請書(写)
 業務別請求明細書(早期経営改善計画策定支援)(写)
 申請者による費用負担額(自己負担分)の支払を示す証憑類(写)
 中小企業活性化協議会が認定支援機関に対して通知した支払決定を証する書面(認定支援機関から徴収し、提出してください。)(写)(注)
(注) 計画策定支援費用の一部の支払いが留保され伴走支援の実施後に支払われる場合は、留保される額を差し引いた当該費用の支払決定を証する書面でも差し支えない。

以上

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業(早期経営改善計画策定支援事業)」に係る補助事業補助金交付申請書

〈お問い合わせ先〉

東京信用保証協会の各支店保証課の窓口でご相談をお受けしております。

詳しくは右記QRコードを読み取ってご確認ください



〈業務概況〉

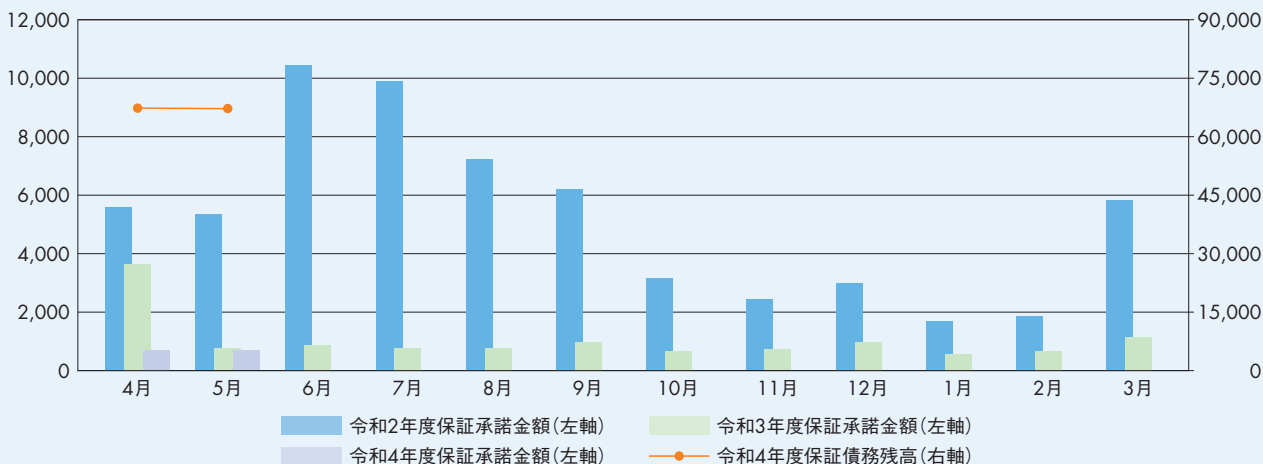
当月中

当年度累計 (金額単位:百万円)

	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
保証申込	6,223	95,822	110.6	116.9	12,549	186,796	106.8	93.9
保証承諾	5,268	70,845	97.2	92.9	11,065	140,941	50.5	31.9
保証債務残高	481,042	6,703,139	102.6	95.9	—	—	—	—
代位弁済	199	2,560	144.2	146.0	470	6,291	112.2	122.5
回収	—	543	—	64.1	—	1,421	—	89.7

〈月別保証承諾金額・債務残高〉

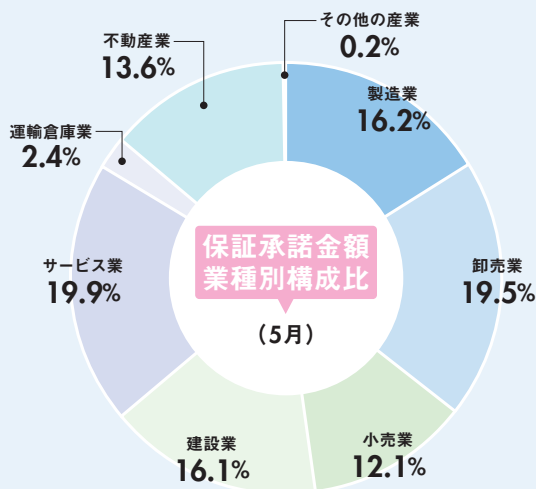
(単位:億円)



〈業種別保証承諾状況〉

(金額単位:百万円)

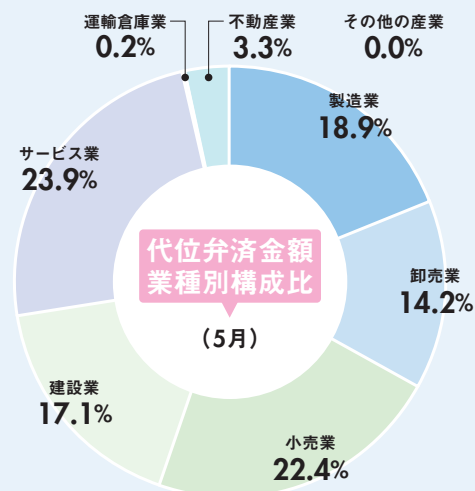
	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	778	11,469	104.6	95.4	1,673	23,535	50.6	31.2
卸売業	776	13,790	101.2	97.8	1,600	26,793	45.1	28.8
小売業	814	8,545	84.5	76.8	1,751	17,027	44.2	24.5
建設業	972	11,407	103.3	90.9	2,080	23,565	57.7	34.2
サービス業	1,242	14,114	97.3	88.9	2,592	28,412	51.3	32.3
運輸倉庫業	113	1,720	75.3	106.1	264	3,499	47.5	29.3
不動産業	559	9,661	100.4	110.6	1,076	17,884	59.8	52.6
その他の産業	14	139	66.7	52.2	29	226	46.0	23.5
合計	5,268	70,845	97.2	92.9	11,065	140,941	50.5	31.9



〈業種別代位弁済状況〉

(金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	34	484	161.9	152.8	102	1,491	192.5	170.2
卸売業	33	363	71.7	57.4	89	1,404	76.1	83.1
小売業	44	573	244.4	434.4	83	944	95.4	148.7
建設業	31	438	281.8	222.3	62	902	140.9	164.1
サービス業	45	612	118.4	136.7	116	1,411	126.1	114.6
運輸倉庫業	4	6	400.0	172.4	7	37	140.0	196.2
不動産業	8	84	266.7	355.9	11	102	52.4	76.8
その他の産業	0	0	—	—	0	0	—	—
合計	199	2,560	144.2	146.0	470	6,291	112.2	122.5



※表中の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計金額等と必ずしも一致しません。
ハイフン(—)は、前年度実績が0を示します。

※表中の%は単位未満を四捨五入しているため、必ずしも合計は100%になりません。

〈金融機関業態別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
都市銀行	483	11,050	91.8	82.6	921	20,500	39.3	28.1
地方銀行	290	6,401	97.3	88.7	540	12,105	40.8	31.4
第二地方銀行	87	2,001	45.5	39.9	157	3,593	26.5	20.6
信用金庫	4,078	47,865	100.5	102.3	8,759	97,406	53.5	33.1
信用組合	319	3,332	93.8	89.6	663	6,843	53.7	39.5
その他	11	197	122.2	118.4	25	493	78.1	44.6
合計	5,268	70,845	97.2	92.9	11,065	140,941	50.5	31.9

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
	41	684	87.2	88.4	106	1,766	76.3	98.0
	10	180	47.6	45.9	32	530	72.7	48.5
	11	104	366.7	347.7	17	270	170.0	275.2
	116	1,434	190.2	273.8	272	3,418	133.3	173.5
	21	157	525.0	824.9	41	275	227.8	179.8
	0	0	0.0	0.0	2	33	50.0	175.1
	199	2,560	144.2	146.0	470	6,291	112.2	122.5

〈地区別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
千代田区	230	4,627	107.5	60.7	465	9,776	38.1	25.9
中央区	306	5,463	101.7	95.1	581	10,232	50.8	34.0
港区	348	6,645	102.4	96.1	699	13,017	50.4	37.4
新宿区	181	2,592	97.8	67.4	492	6,118	63.3	30.6
文京区	77	1,268	110.0	99.4	165	2,633	35.3	22.7
台東区	267	3,636	85.0	82.9	574	7,425	42.6	22.6
墨田区	144	1,647	81.8	92.8	280	2,870	34.5	18.0
江東区	130	2,045	42.1	54.3	282	3,608	29.6	20.1
品川区	217	2,421	135.6	142.5	410	4,434	75.9	51.6
目黒区	102	1,804	167.2	300.6	192	3,150	56.3	56.4
大田区	232	3,488	103.1	103.4	488	6,648	62.4	45.2
世田谷区	304	3,364	152.8	114.1	556	5,665	62.0	38.5
渋谷区	270	5,475	101.9	109.3	554	10,630	44.5	34.4
中野区	59	1,057	86.8	127.6	121	1,694	41.2	29.7
杉並区	94	919	105.6	94.1	190	1,721	57.2	29.6
豊島区	117	2,417	107.3	158.6	258	4,012	52.9	42.5
北区	62	589	84.9	96.0	134	1,363	39.4	19.0
荒川区	80	1,136	61.5	84.5	220	2,258	57.3	39.3
板橋区	201	2,110	78.5	100.0	421	4,390	62.6	48.5
練馬区	180	2,056	122.4	130.4	345	4,155	70.4	58.8
足立区	298	3,400	116.9	145.8	742	7,647	82.8	53.8
葛飾区	169	1,894	47.3	49.1	411	4,287	47.6	32.0
江戸川区	264	1,853	90.1	71.5	639	4,693	54.8	22.5
市町村・島嶼	936	8,941	113.6	93.4	1,846	18,511	45.5	27.2
合計	5,268	70,845	97.2	92.9	11,065	140,941	50.5	31.9

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
	9	111	69.2	50.8	26	320	113.0	58.1
	19	290	211.1	368.8	41	634	70.7	92.3
	16	217	266.7	313.8	48	966	300.0	353.0
	13	255	185.7	145.9	39	862	134.5	233.6
	0	0	0.0	0.0	6	42	60.0	77.6
	10	71	58.8	56.7	26	329	78.8	69.6
	11	144	-	-	14	167	87.5	276.7
	11	30	550.0	429.1	14	71	350.0	202.7
	6	61	54.5	78.2	12	167	75.0	140.9
	1	31	100.0	468.4	6	56	66.7	112.2
	6	53	100.0	96.1	16	141	80.0	46.7
	11	108	220.0	106.1	23	212	104.5	76.9
	17	237	113.3	73.7	28	380	84.8	63.2
	2	24	50.0	48.4	5	56	71.4	53.3
	13	300	1,300.0	24,842.1	25	347	357.1	1,396.6
	7	118	700.0	353.1	14	181	350.0	311.6
	0	0	0.0	0.0	1	40	20.0	52.8
	0	0	0.0	0.0	5	28	100.0	23.5
	5	125	166.7	212.2	6	129	60.0	59.5
	0	0	0.0	0.0	6	17	75.0	53.2
	8	45	100.0	107.6	18	142	120.0	141.2
	4	39	-	-	19	166	316.7	559.9
	6	10	100.0	20.1	20	270	90.9	139.0
	24	290	218.2	440.4	52	569	126.8	174.0
	199	2,560	144.2	146.0	470	6,291	112.2	122.5

※ハイフン(-)は、前年度実績が0を示します。

保証申込・ご相談窓口のご案内

お客様の利便性を考慮し、担当地域制をとっています。法人の方は登記上の本店所在地、個人の方は住民登録地を担当する窓口へお越しください。また都外に本店または住民登録のある方は、都内営業所の所在地の窓口までお願いします。

八重洲支店

担当地域：
千代田区・中央区・港区・島しょ
〒104-8470
中央区八重洲2-6-17
東京信用保証協会
本店2階
TEL 03 (3272) 3151
FAX 03 (3272) 3155

新宿支店

担当地域：
新宿区・中野区・杉並区
〒160-0023
新宿区西新宿6-3-1
新宿アイランド・ウィング
ビル3階
TEL 03 (3344) 2251
FAX 03 (3344) 2390

上野支店

担当地域：
台東区・文京区・北区
〒111-0041
台東区元浅草2-6-7
マタイビル5階
TEL 03 (3847) 3171
FAX 03 (3847) 3191

池袋支店

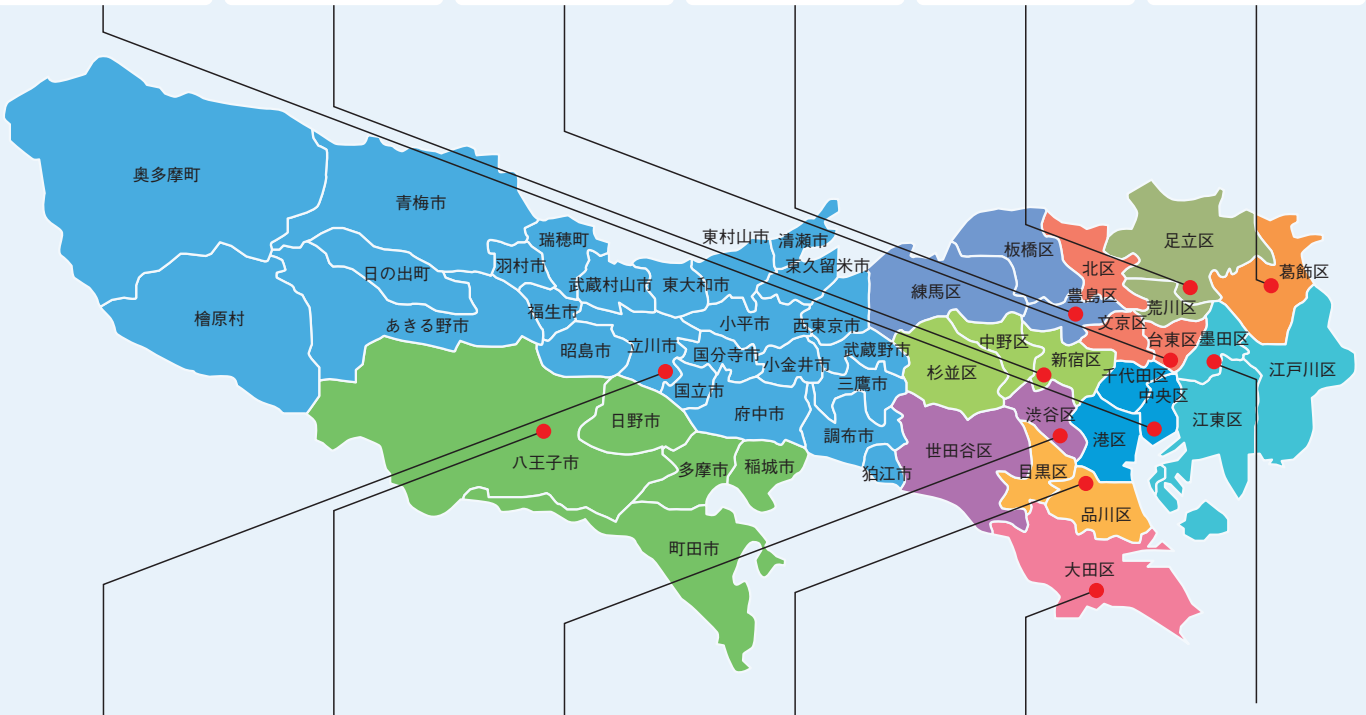
担当地域：
豊島区・板橋区・練馬区
〒170-0013
豊島区東池袋1-24-1
ニッセイ池袋ビル8階
TEL 03 (3987) 5445
FAX 03 (3987) 7523

千住支店

担当地域：
足立区・荒川区
〒120-0036
足立区千住仲町40-10
住友生命北千住ビル2階
TEL 03 (3888) 7231
FAX 03 (3888) 7293

葛飾支店

担当地域：
葛飾区
〒125-0062
葛飾区青戸7-2-5
東京都城東地域
中小企業振興センター3階
TEL 03 (5680) 0801
FAX 03 (5680) 0807



立川支店

担当地域：
八王子支店担当地域
以外の多摩地区
〒190-0012
立川市曙町2-37-7
コアシティ立川ビル5階
TEL 042 (525) 6621
FAX 042 (525) 8712

八王子支店

担当地域：
八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市
〒192-0046
八王子市明神町3-20-6
八王子ファーストスクエア
ビル3階
TEL 042 (646) 2511
FAX 042 (646) 1970

渋谷支店

担当地域：
渋谷区・世田谷区
〒150-0002
渋谷区渋谷3-28-13
渋谷新南口ビル5階
TEL 03 (5468) 0135
FAX 03 (5468) 1037

五反田支店

担当地域：
品川区・目黒区
〒141-0022
品川区東五反田2-10-2
東五反田スクエアビル4階
TEL 03 (5447) 8250
FAX 03 (3443) 1130

大田支店

担当地域：
大田区
〒144-0035
大田区南蒲田1-20-20
東京都城南地域
中小企業振興センター3階
TEL 03 (5710) 3610
FAX 03 (5710) 3091

錦糸町支店

担当地域：
墨田区・江東区・江戸川区
〒130-0013
墨田区錦糸1-2-1
アルカセントラルビル4階
TEL 03 (5608) 2011
FAX 03 (5608) 2320

※お電話の際はおかけ間違いのないようご注意ください。

事業承継について

・事業承継について相談したい
事業承継サポートデスク
TEL 03 (3272) 3004

海外展開について

・海外展開について相談したい
海外展開サポートデスク
TEL 03 (3272) 3009

信用保証委託契約書の送付

・融資実行時に徴求した信用保証委託契約書について
保証事務課 (本店5階)
TEL 03 (3272) 3169

信用保証料について

・信用保証料の計算方法、送金
手続、返戻等について知りたい
経理課 (本店7階)
TEL 03 (3272) 3003

条件変更手続について

期間延長・返済方法の変更
(他の条件変更や事故報告を伴うものを除く)

創業保証の申込・ご相談

・創業に関する保証申込や相談
をしたい
各支店保証課
創業支援の窓口として各支店内に「創業アシストプラザ」を設置
しています。

貸付実行・償還・完済報告について

・貸付実行・報告手続について
知りたい
・償還・完済報告について知
りたい
信用保険課 (本店5階)
TEL 03 (3272) 2274

延滞、その他事故が発生したとき

・事故報告の手続について知
りたい
管理統括課 (本店4階)
TEL 03 (3272) 2259

代位弁済について

・債権保全に関することなど、
事前協議をしたい
・代位弁済請求の手続について
知りたい
・債権書類の引渡し等について
知りたい
代位弁済課 (本店4階)
TEL 03 (3272) 2272

各支店保証課等

※名称・住所変更など各種報告についてもこちらへお願い
します。

連帯保証人の追加・解除、保証条件担保の変更など
上記以外の条件変更

管理統括課 (本店4階)
TEL 03 (3272) 2259

東京信用保証協会

検索

<https://www.cgc-tokyo.or.jp/>

TOKYO事業承継応援フェア

当協会は「TOKYO事業承継応援フェア」を初めて開催します。本フェアは講演会、セミナー及び支援機関や専門家団体による相談ブース出展等、複合的な企画で構成されています。中小企業の皆さまの事業承継に関するあらゆる課題やお悩みに対し、都内の支援機関、専門家団体と連携し、ワンストップで解決を後押しします。金融機関の皆さまも、ぜひお取引企業さまへご案内ください。

日時 令和4年 **9月22日** 日 10:00～16:00

場所 東京都立産業貿易センター
浜松町館 3階、4階展示室
(港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー内)

入場 無料

事前来場登録
受付中



講演会



11:00～12:00
「サムライ弁慶
水ぐわし
売り出し188年
～千疋屋総本店の
ブランド経営～」

株式会社千疋屋総本店
代表取締役社長
大島 博氏



14:00～15:00
「準備すれば怖くない！
誰もがぶつかる
『事業承継の壁』」

アース製薬株式会社、
株式会社コロプラ、
アリナミン製薬株式会社、
パナソニック株式会社
社外取締役
ハロルド・ジョージ・メイ氏

セミナー

事業承継のポイントを4つのテーマごとに解説

10:20～10:50

「東京都事業承継・引継ぎ支援センターの活動について」
東京都事業承継・引継ぎ支援センター 竹内 寛暁氏

12:10～12:40

「[税金対策だけではない]
事業承継の進め方と弁護士のサポート」
弁護士 伊藤 良太氏

13:20～13:50

「事業承継と税について」
税理士 渡邊 順也氏

15:10～15:40

「事例で学ぶ！M&Aによる事業承継」
株式会社日本M&Aセンター 高安 照人氏



個別相談会

相談ブース出展機関

日本公認会計士協会東京会／東京税理士会／一般社団法人東京都中小企業診断士協会／東京三弁護士会(東京弁護士会・第一東京弁護士会・第二東京弁護士会)／東京商工会議所／東京都事業承継・引継ぎ支援センター／東京都よろず支援拠点／公益財団法人東京都中小企業振興公社／株式会社商工組合中央金庫／株式会社日本政策金融公庫／株式会社日本M&Aセンター／日本プライベートエクイティ株式会社／東京信用保証協会



最新情報は当協会ホームページより

東京信用保証協会

検索



(お問い合わせ先)東京信用保証協会経営支援部経営支援課ビジネスフェア事務局

[フェアの内容に関すること] TEL:03-3272-2070 【事前来場登録に関すること】(委託業者:(株)昭栄美術) TEL:03-5148-6683

金融機関の皆さまの声をお寄せください

当協会は昭和55年より金融機関と保証協会をつなぐ情報誌として「保証マンスリー」を発刊しています。本誌に関する金融機関の皆さまからのご意見・ご要望などを承っております。お気軽に企画部広報課(03-3272-3089)までお寄せください。